

コミュニティ・スクール 及び地域学校協働活動について

コミュニティ・スクールとは？

コミュニティ・スクールは学校・保護者・地域住民が力を合わせて学校の運営に取り組む制度（学校運営協議会制度）を導入した学校のことです。

川島町では、令和5年度からすべての小・中学校に学校運営協議会を設置し、学識経験者や保護者、地域住民、校長等で構成される委員が、学校運営に関わっています。

この制度により、学校が地域ならではの創意工夫を生かした特色ある学校づくりを、地域と一体として進めています。

また、地域と学校との連携、適切な役割分担により、教職員が児童生徒と向き合う時間を確保できることや、地域の活動がより活発になるという効果も期待しています。

地域と学校の連携・協働の必要性

地域における 教育力の低下

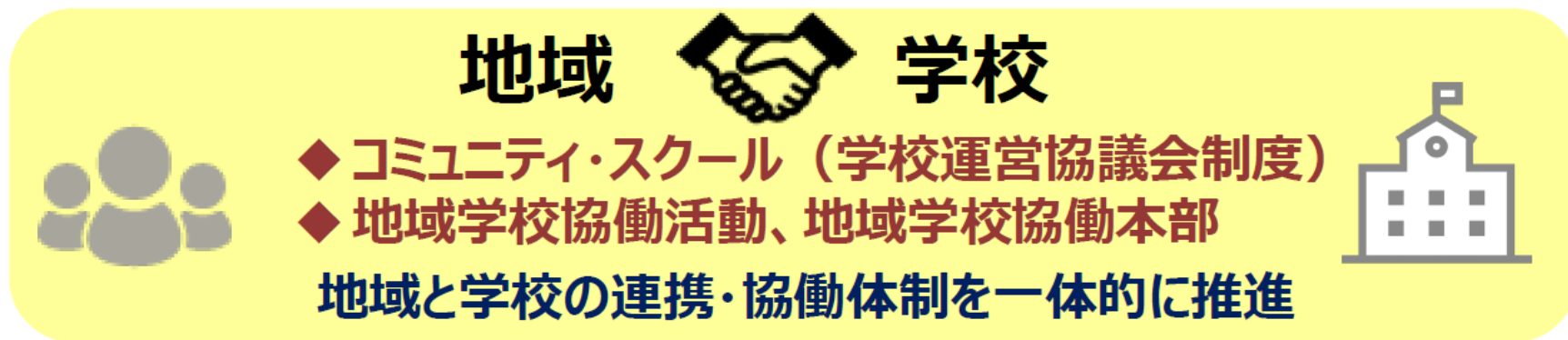
- 感染症の拡大や国際情勢の不安定化などに象徴される**将来の予測が困難な時代の到来**
- 少子化・人口減少や高齢化、DXの進展などの**社会の変化**
- 都市化や過疎化による**地域のつながりの希薄化**

学校を取り巻く問題の 複雑化・困難化

- 子供たちが抱える**困難の多様化・複雑化**
- 学校における**働き方改革**のさらなる推進
- **情報化**の加速度的な進展に関する対応

学習指導要領の理念 「社会に開かれた教育課程」

- ① 教育課程を介して**目標を学校と社会が共有**
- ② 子供たちの育成すべき資質・能力を明確化
- ③ **地域の人的・物的資源の活用、社会と共有・連携しながら、開かれた学校教育を展開**

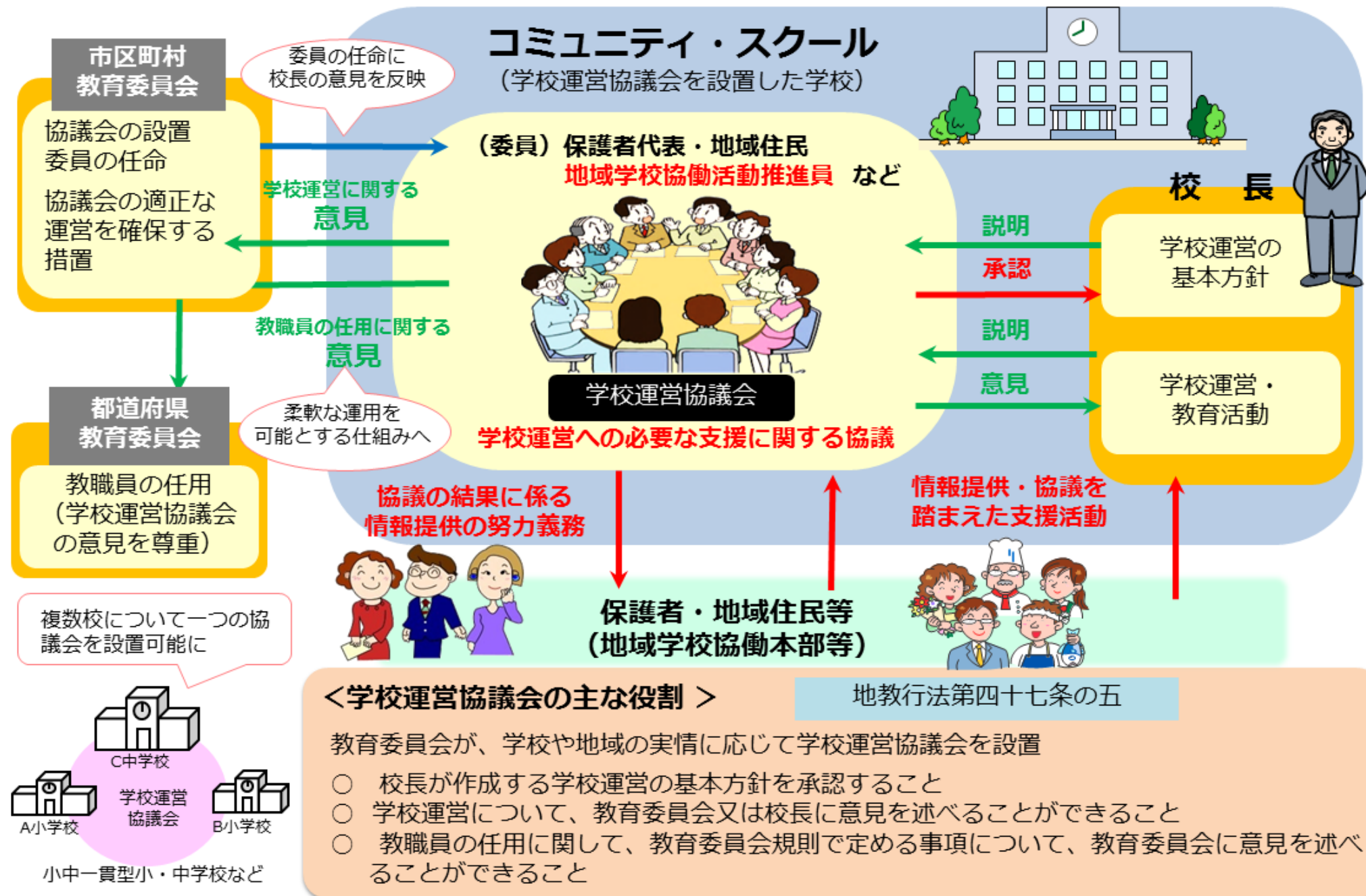


【参考】教育基本法 第13条

学校、家庭及び地域住民その他の関係者は、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互の連携及び協力に努めるものとする。

出典：文部科学省HP

コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の仕組み



出典：文部科学省HP

コミュニティ・スクールの意義

コミュニティ・スクールでは、法律に基づき、学校運営協議会の役割や権限が明確化されているため、保護者や地域住民等が学校に任せることなく、学校運営の「当事者」として、自立した学校と対等な立場で、継続して学校運営に関わることができます。

- 当事者性…十分な権限により当事者意識が高まり、協議が活性化（熟議）
- 自立性・対等性…十分な権限を持つ自立した合議体として、効果的な学校運営に寄与
- 持続性…永続的かつ安定した学校運営のための仕組みを制度的に保証

コミュニティ・スクールの有用性

コミュニティ・スクールは、学校と地域をとりまく課題解決のための仕組み（プラットフォーム）となり得るものです。学校や子供たち、地域が抱える様々な課題を学校だけに任せるのではなく、地域全体で解決を図る必要があることから、学校と地域が目標や課題を共有し、協議する仕組みであるコミュニティ・スクールを活用し、保護者や地域住民等が当事者意識を持って参画することで、様々な取組が活性化されます。

子供にとっての 魅力

- 子供たちの学びや体験活動が充実します。
- 自己肯定感や他人を思いやる心が育ちます。
- 地域の担い手としての自覚が高まります。
- 防犯・防災等の対策によって安心・安全な生活ができます。

教職員にとって の魅力

- 地域の人々の理解と協力を得た学校運営や「社会に開かれた教育課程」の実現が可能となります。
- 地域人材を活用した教育活動が充実します。
- 地域の協力により子供と向き合う時間が確保できます。

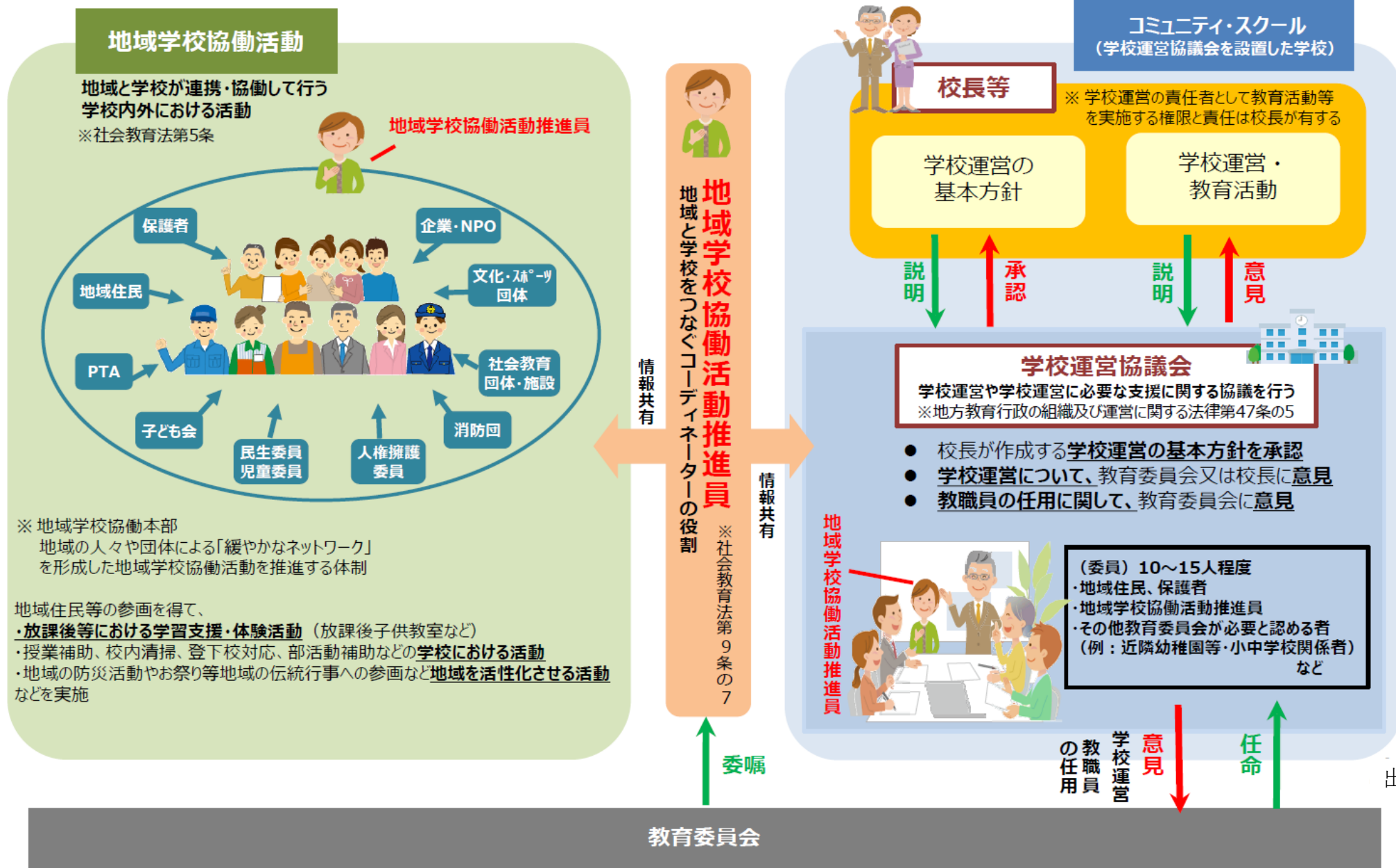
保護者にとって の魅力

- 学校や地域に対する理解が深まり、家庭教育との相乗効果が生まれます。
- 地域の中で子供たちが育てられているという安心感があります。
- 保護者同士や地域の人々との人間関係が構築できます。

地域の人々に とっての魅力

- 経験を生かすことで生きがいや自己有用感につながります。
- 学校が社会的つながり、地域のよりどころとなります。
- 学校を核とした地域ネットワークが形成され、地域の課題解決につながります。
- 地域の防犯・防災体制等の構築ができます。

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進



出典：文部科学省HP